第１号様式

 　　年　月　日

福島県知事　様

所　在　地

名　　　称

代表者職・氏名

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

補助金交付申請書

　福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付要綱第７条の規定により、標記補助金の交付を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金所要額　※１ |  |
| 補助金申請額　※２ |  |
| 添付書類 | (1)事業計画書（第２号様式）(2)収支予算書（第３号様式）(3)補助金を受けようとする機器、講習会の内容が分かる概要資料(4)見積書等の予算額の金額が確認できる書類の写し(5)その他知事が必要と認めるもの |
| 本件責任者及び担当者 | 責任者氏名担当者氏名連　絡　先 |

※１　補助金所要額 = 補助対象経費（税抜）に補助上限１／２を乗じた額

※２　補助金申請額 = 補助金所要額（上限は３０万円とする。）

第１号様式（つづき）

 申請者名

◇　補助金振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別（いずれかに○） |
| 支店名 |  | 普通　・　当座 |
| 口座名義人《カタカナ》 | 漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載して下さい。 |
| 口座番号 |  |

※　振込先確認のため、通帳等の口座名義人（カタカナ）記載部分の写しを添付して下さい。

※　口座名義は、補助金申請者と同一にして下さい。

第１号様式（つづき）

抽選券

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |

第２号様式

**事業計画（報告）書**

１　事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | システム導入費【　】 | 人材育成費【　】 |
| 事業概要 |  |
| 事業実施期間 | 　　年　 月　 日　～　　　　　年　　月　　日 |

２　事業の内容

（１）現状、課題及び事業の必要性等

|  |
| --- |
|  |

（２）具体的内容、実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　システム導入／人材育成に関する具体的内容

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 仕様・性能／講習会等内容 |  |
| 具体的な活用方法 |  |

②　事業の実施スケジュール |

第３号様式

**収支予算（精算）書**

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額 | 摘　　要 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| 補助金 | 円 | 補助対象経費(税抜)の1/2以内(万円未満切捨) |
| その他 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　　額 | 摘　　要 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

・予算額（精算額）の金額、内訳が確認できる書類の写し

・導入したシステムの使用状況、受講した講習会の受講状況等が確認できる写真

・その他知事が特に必要と認めるもの

第４号様式

番　　　　号

　年　月　日

 　様

 　　 　　　　　　福島県知事 　　印

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

補助金交付（変更）決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった標記補助金について、下記のとおり交付することに決定したので、福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付要綱第９条の規定により通知します。

　なお、補助金交付申請書の内容で、補助金の対象となる経費の増減があり、交付決定額に変更が生じる場合は、要綱第１１条の規定に基づき、変更（中止・廃止）承認申請書（第６号様式）を提出する必要があります。

記

１　補助金の額

金　　　　　　　円

２　事業内容

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付申請書のとおりとする。

３　補助金の交付条件

　　福島県補助金等の交付等に関する規則第６条及び福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付要綱第１１条のとおりとする。

第５号様式

　年　月　日

　　福島県知事　様

所　在　地

名　　　 称

代表者職・氏名

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

補助金交付申請書の取り下げについて

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定通知のあった標記補助事業について、下記の理由により取り下げます。

記

（理由）

第６号様式

　年　月　日

　福島県知事　様

所　在　地

名　　　称

代表者職・氏名

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

変更（中止・廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け　　　第　　　号で交付決定通知のあった標記補助事業を下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付要綱第１１条の規定により申請します。

記

１　変更（中止・廃止）の理由

２　変更交付申請額（※変更の場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 補助対象経費（税抜） | 計 円〔内訳〕 | 計 円〔内訳〕 |
| 補助金所要額※1 |  円 |  円 |
| 補助金申請額※2 |  　円  |  　円  |

※1、※2は第１号様式と同じ

（添付書類）

 ・変更後の金額が確認できる書類

　・その他、変更する内容を説明する資料

第７号様式

　年　月　日

　　福島県知事　様

所　在　地

名　　　称

代表者職・氏名

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

実績報告書

　標記補助事業について、福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付要綱第１２条の規定により別紙のとおり実績を報告します。

記

１　事業報告書　　　　　第２号様式のとおり

２　精　算　書　　　　　第３号様式のとおり

第８号様式

番　　　　号

　年　月　日

 　様

 　　 　　　　　　福島県知事 　　印

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

補助金額確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあった標記補助事業について、福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付要綱第１３条の規定により補助金の額を確定したので通知します。

記

１　確定額

金　　　　　　　　　円

第９号様式

　　年　　月　　日

　福島県知事　様

所　在　地

名　　　称

代表者職・氏名

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

補助金交付請求書

令和　年　　月　　日付け　　　　第　　　　　号で補助金額の確定（交付決定）通知のあった福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業について、当該交付要綱第１４条の規定に基づき、交付を請求します。

記

１　補助金交付請求額

　（１）交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

（２）請　求　額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　本件責任者及び担当者

　　氏　名

　　連絡先

第１０号様式

番　　　　号

　年　月　日

 　様

 　　 　　　　　　福島県知事 　印

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

補助金交付決定取消通知書

令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で交付決定した標記補助事業について、下記のとおり交付決定を取り消すことに決定したので、福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付要綱第１５条第２項の規定により通知します。

記

１　補助金の額

金　　　　　　　円

２　取消の理由

第１１号様式

　　年　　月　　日

　福島県知事　様

所　在　地

名　　　称

代表者職・氏名

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

に係る消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書

令和　年　　月　　日付け　　　　第　　　　　号で交付決定した標記補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除額が下記のとおり確定しましたので、福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業交付要綱第１６条第１項の規定により報告します。

記

１　補助金の確定額

　　金　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時における消費税等仕入控除税額

　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税仕入控除額

　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　金　　　　　　　　円

第１２号様式

　　　年　　月　　日

　福島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業

取得財産等処分承認申請書

令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で交付決定した標記補助事業により取得した財産等について、下記のとおり処分したいので、福島県建設バックオフィスＤＸ推進補助金事業補助金交付要綱第１７条第１項の規定により提出します。

記

１　品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由